

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	構築物	0	10,500,000	0	10,500,000	311,850	311,850	10,188,150	
	車両・運搬具	138,679	0	0	138,679	0	0	138,679	
	工具器具備品	8,063,381	93,112,223	0	101,175,604	27,996,061	27,996,061	73,179,543	
	計	8,202,060	103,612,223	0	111,814,283	28,307,911	28,307,911	83,506,372	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,286,190,618	0	3,500,000	2,282,690,618	34,914,854	34,952,654	2,247,775,764	
	構築物	78,100,849	0	0	78,100,849	2,216,058	2,216,058	75,884,791	
	車両・運搬具	1,030,459	0	0	1,030,459	139,689	139,689	890,770	
	工具器具備品	67,997,179	0	0	67,997,179	7,814,866	7,814,866	60,182,313	
	計	2,433,319,105	0	3,500,000	2,429,819,105	45,085,467	45,123,267	2,384,733,638	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	2,286,190,618	0	3,500,000	2,282,690,618	34,914,854	34,952,654	2,247,775,764	
	構築物	78,100,849	10,500,000	0	88,600,849	2,527,908	2,527,908	86,072,941	
	車両運搬具	1,169,138	0	0	1,169,138	139,689	139,689	1,029,449	
	工具器具備品	76,060,560	93,112,223	0	169,172,783	35,810,927	35,810,927	133,361,856	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
	計	6,014,637,165	103,612,223	3,500,000	6,114,749,388	73,393,378	73,431,178	6,041,356,010	
無形固定資産	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			3,384,000	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			3,384,000	
投資その他の資産	敷金	8,231,000	0	598,000	7,633,000			7,633,000	
	計	8,231,000	0	598,000	7,633,000			7,633,000	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替		
出版物	5,698,577	1,495,857	4,953,629	2,240,805	
その他	0	624,010	529,020	94,990	
計	5,698,577	2,119,867	5,482,649	2,335,795	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
	計	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	0	45,085,467	0	45,085,467	
	計	0	45,085,467	0	45,085,467	

4. 運営費交付金債務の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
15年度	0	1,949,597,000	1,551,744,191	18,910,347	0	1,570,654,538	378,942,462

(2) 運営費交付金収益 (単位：円)

15年度 交付分	合計
1,551,744,191	1,551,744,191

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,572,000)	(1)	(0)	(0)
	34,820,374	5	0	0
職 員	(40,614,376)	(32)	(0)	(0)
	706,304,343	137	58,744,645	7
合 計	(42,186,376)	(33)	(0)	(0)
	741,124,717	142	58,744,645	7

(1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書に記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

6.各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

7. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
資産の部					
流動資産					
現金・預金	392,220,551	31,460,820	543,506,242		967,187,613
たな卸資産	2,240,805	0	94,990		2,335,795
前払費用	73,105	0	7,661,118		7,734,223
未収金	43,174,946	732,051	35,293,749	28,120,100	51,080,646
固定資産	155,364,656	1,600,668,339	4,296,340,015		6,052,373,010
資産合計	593,074,063	1,632,861,210	4,882,896,114	28,120,100	7,080,711,287
負債の部					
流動負債					
運営費交付金債務	52,255,805	2,340,413	324,346,244		378,942,462
未払金	36,516,844	28,653,471	245,833,764	28,120,100	282,883,979
未払費用	482,472	801,645	4,340,967		5,625,084
短期リース債務	1,957,925	1,202,802	36,717,053		39,877,780
前受金	6,192,295	0	0		6,192,295
預り金	2,623,201	411,814	8,151,999		11,187,014
固定負債	5,048,713	4,156,516	35,921,906		45,127,135
負債合計	105,077,255	37,566,661	655,311,933	28,120,100	769,835,749
資本の部					
資本金	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
資本剰余金	2,771,814	7,933,020	34,380,633		45,085,467
利益剰余金	7,432	153,468	4,387,594		4,533,630
資本合計	487,996,808	1,595,294,549	4,227,584,181		6,310,875,538
負債資本合計	593,074,063	1,632,861,210	4,882,896,114	28,120,100	7,080,711,287

共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2)損益計算書

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
経常費用					
業務費	215,554,245	42,054,470	930,673,545		1,188,282,260
一般管理費					
人件費	39,811,109	0	117,087,977		156,899,086
消耗品費	685,983	4,918,618	10,250,723		15,855,324
水道光熱費	5,484,825	9,122,414	17,787,187		32,394,426
賃金	0	0	20,140,807		20,140,807
賃借料	4,343,997	1,850,932	42,008,615		48,203,544
保守料	21,000	3,494,999	26,239,796		29,755,795
図書印刷費	409,920	3,526,342	7,324,363		11,260,625
外部委託費	4,902,991	13,953,702	35,326,694		54,183,387
減価償却費	5,465	710,731	16,215,161		16,931,357
その他	5,459,896	2,822,783	42,007,120	164,649	50,125,150
支払賃借料	146,427	18,222	0	164,649	0
その他	5,313,469	2,804,561	42,007,120		50,125,150
財務費用	82,022	69,967	837,451		989,440
雑損	99,752	331,599	1,434,637		1,865,988
経常費用合計	276,861,205	82,856,557	1,267,334,076	164,649	1,626,887,189
経常収益					
運営費交付金収益	210,408,195	81,131,587	1,260,204,409		1,551,744,191
資産見返負債戻入	108,317	321,517	999,834		1,429,668
業務収入	66,239,669	0	0		66,239,669
財務収益	4,039	110	1,519		5,668
雑益	108,417	1,249,875	5,240,720	164,649	6,434,363
受取賃借料	0	0	164,649	164,649	0
その他	108,417	1,249,875	5,076,071		6,434,363
経常収益合計	276,868,637	82,703,089	1,266,446,482	164,649	1,625,853,559
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	3,500,000		3,500,000
当期純利益	7,432	153,468	4,387,594		4,533,630
当期総利益	7,432	153,468	4,387,594		4,533,630

勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

(3)キャッシュ・フロー

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	104,965,831	17,390,536	689,310,198		811,666,565
業務経費支出	120,496,333	14,972,566	355,888,968		491,357,867
一般管理費支出	86,253,872	18,594,784	306,246,871		411,095,527
運営費交付金収入	262,664,000	83,472,000	1,603,461,000		1,949,597,000
出版物販売収入	44,232,268	0	0		44,232,268
補助金の精算による返還金の支出	21,384,114	0	149,936,676		171,320,790
固定資産廃棄による支出	0	0	13,790,000		13,790,000
その他収入	3,838,672	1,071,531	1,536,742		6,446,945
小計	22,365,210	33,585,645	89,825,029		101,045,464
利息の受取額	4,039	110	1,519		5,668
利息の支払額	69,221	61,572	717,082		847,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,430,392	33,524,183	89,109,466		100,203,257
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	0	0	17,153,697		17,153,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	17,153,697		17,153,697
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	799,049	2,063,363	19,865,653		22,728,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,049	2,063,363	19,865,653		22,728,065
資金の増加額	23,229,441	31,460,820	52,090,116		60,321,495
資金の期首残高	415,449,992	0	491,416,126		906,866,118
資金の期末残高	392,220,551	31,460,820	543,506,242		967,187,613

(4) 行政サービス実施コスト計算書

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	215,554,245	42,054,470	930,673,545		1,188,282,260
一般管理費	61,125,186	40,400,521	334,388,443	164,649	435,749,501
財務費用	82,022	69,967	837,451		989,440
雑損	99,752	331,599	1,434,637		1,865,988
臨時損失	0	0	3,500,000		3,500,000
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	66,239,669	0	0		66,239,669
財務収益	4,039	110	1,519		5,668
雑益	108,417	1,249,875	5,240,720	164,649	6,434,363
業務費用合計	210,509,080	81,606,572	1,265,591,837		1,557,707,489
損益外減価償却相当額	2,771,814	7,933,020	34,380,633		45,085,467
引当外退職給付増加見積額	905,348	172,447	3,233,387		4,311,182
機会費用					
政府出資の機会費用	3,511,268	11,475,799	30,487,738		45,474,805
行政サービス実施コスト	215,886,814	100,842,944	1,327,226,821		1,643,956,579

勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

8. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類について、勘定ごとの金額を示す欄及び合計額を示す欄を設け、勘定ごとの損失の処理状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	法人単位
当期末処分利益又は未処理損失 当期総利益又は総損失 ()	7,432 円	153,468 円	4,387,594 円	4,533,630 円
利益処分金又は欠損金 積立金又は次期繰越欠損金 ()	7,432 円	153,468 円	4,387,594 円	4,533,630 円

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	車両・運搬具	138,679	0	0	138,679	0	0	138,679	
	工具器具備品	940,076	6,896,350	0	7,836,426	1,091,047	1,091,047	6,745,379	
	計	1,078,755	6,896,350	0	7,975,105	1,091,047	1,091,047	6,884,058	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	149,859,384	0	0	149,859,384	2,587,864	2,587,864	147,271,520	
	工具器具備品	1,105,028	0	0	1,105,028	183,950	183,950	921,078	
	計	150,964,412	0	0	150,964,412	2,771,814	2,771,814	148,192,598	
有形固定資産 合計	建物	149,859,384	0	0	149,859,384	2,587,864	2,587,864	147,271,520	
	車両運搬具	138,679	0	0	138,679	0	0	138,679	
	工具器具備品	2,045,104	6,896,350	0	8,941,454	1,274,997	1,274,997	7,666,457	
	計	152,043,167	6,896,350	0	158,939,517	3,862,861	3,862,861	155,076,656	
無形固定資産	電話加入権	288,000	0	0	288,000			288,000	
	計	288,000	0	0	288,000			288,000	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替		
出版物	5,698,577	1,495,857	4,953,629	2,240,805	
計	5,698,577	1,495,857	4,953,629	2,240,805	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	490,761,190	0	0	490,761,190	
	計	490,761,190	0	0	490,761,190	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	0	2,771,814	0	2,771,814	
	計	0	2,771,814	0	2,771,814	

4. 運営費交付金債務の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	0	262,664,000	210,408,195	0	0	210,408,195	52,255,805

(2) 運営費交付金収益 (単位：円)

15年度 交付分	合計
210,408,195	210,408,195

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 13,196,828	(0) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 172,775,491	(0) 30	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 185,972,319	(0) 32	(0) 0	(0) 0

(1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	4,163,786	3,665,405	0	7,829,191	2,608,869	2,608,869	5,220,322	
(償却費損益内)	計	4,163,786	3,665,405	7,829,191	2,608,869	2,608,869	5,220,322	
有形固定資産	396,049,930	0	0	396,049,930	7,277,844	7,277,844	388,772,086	
(償却費損益外)	建物	0	0	396,049,930	7,277,844	7,277,844	388,772,086	
	構築物	0	0	12,924,297	606,748	606,748	12,317,549	
	工具器具備品	0	0	693,210	48,428	48,428	644,782	
	計	0	0	409,667,437	7,933,020	7,933,020	401,734,417	
非償却資産	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			1,193,641,600	
	土地	0	0	1,193,641,600			1,193,641,600	
	計	0	0	1,193,641,600			1,193,641,600	
有形固定資産合計	396,049,930	3,665,405	0	396,049,930	7,277,844	7,277,844	388,772,086	
	建物	3,665,405	0	396,049,930	7,277,844	7,277,844	388,772,086	
	構築物	0	0	12,924,297	606,748	606,748	12,317,549	
	工具器具備品	0	0	8,522,401	2,657,297	2,657,297	5,865,104	
	土地	0	0	1,193,641,600			1,193,641,600	
	計	3,665,405	0	1,611,138,228	10,541,889	10,541,889	1,600,596,339	
無形固定資産	72,000	0	0	72,000			72,000	
	電話加入権	0	0	72,000			72,000	
	計	0	0	72,000			72,000	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	0	7,933,020	0	7,933,020	
	計	0	7,933,020	0	7,933,020	

3. 運営費交付金債務の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	0	83,472,000	81,131,587	0	0	81,131,587	2,340,413

(2) 運営費交付金収益 (単位：円)

15年度 交付分	合計
81,131,587	81,131,587

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 22,268,778	(0) 6	(0) 673,250	(0) 1
合計	(0) 22,268,778	(0) 6	(0) 673,250	(0) 1

(1) 非常勤職員に対する給与と支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書に記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	構築物	0	10,500,000	0	10,500,000	311,850	311,850	10,188,150	
	工具器具備品	2,959,519	82,550,468	0	85,509,987	24,296,145	24,296,145	61,213,842	
	計	2,959,519	93,050,468	0	96,009,987	24,607,995	24,607,995	71,401,992	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,740,281,304	0	3,500,000	1,736,781,304	25,049,146	25,086,946	1,711,732,158	
	構築物	65,176,552	0	0	65,176,552	1,609,310	1,609,310	63,567,242	
	車両・運搬具	1,030,459	0	0	1,030,459	139,689	139,689	890,770	
	工具器具備品	66,198,941	0	0	66,198,941	7,582,488	7,582,488	58,616,453	
	計	1,872,687,256	0	3,500,000	1,869,187,256	34,380,633	34,418,433	1,834,806,623	
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建物	1,740,281,304	0	3,500,000	1,736,781,304	25,049,146	25,086,946	1,711,732,158	
	構築物	65,176,552	10,500,000	0	75,676,552	1,921,160	1,921,160	73,755,392	
	車両運搬具	1,030,459	0	0	1,030,459	139,689	139,689	890,770	
	工具器具備品	69,158,460	82,550,468	0	151,708,928	31,878,633	31,878,633	119,830,295	
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400	
	計	4,255,121,175	93,050,468	3,500,000	4,344,671,643	58,988,628	59,026,428	4,285,683,015	
無形固定資産	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			3,024,000	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			3,024,000	
投資その他の資産	敷金	8,231,000	0	598,000	7,633,000			7,633,000	
	計	8,231,000	0	598,000	7,633,000			7,633,000	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替		払出・振替		
その他	0	624,010		529,020	94,990	
計	0	624,010		529,020	94,990	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
	計	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	0	34,380,633	0	34,380,633	
	計	0	34,380,633	0	34,380,633	

4. 運営費交付金債務の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	0	1,603,461,000	1,260,204,409	18,910,347	0	1,279,114,756	324,346,244

(2) 運営費交付金収益 (単位：円)

15年度 交付分	合計
1,260,204,409	1,260,204,409

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,572,000)	(1)	(0)	(0)
	21,623,546	3	0	0
職 員	(40,614,376)	(32)	(0)	(0)
	511,260,074	101	58,071,395	6
合 計	(42,186,376)	(33)	(0)	(0)
	532,883,620	104	58,071,395	6

(1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。